

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社フォーバル・リアルストレート

【英訳名】 Forval RealStraight Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田浩司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2

【電話番号】 03 - 6826-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番2号

【電話番号】 03 - 6826-1502

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	720,302	799,800	925,941
経常利益 (千円)	25,069	26,691	32,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	24,876	26,488	32,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,876	26,488	32,649
純資産額 (千円)	99,126	149,330	109,480
総資産額 (千円)	271,309	295,601	289,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.07	1.13	1.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.06	1.13	1.40
自己資本比率 (%)	35.8	44.6	36.3

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.47	0.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国など新興国の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱や米国大統領選挙の影響による海外経済の不確実性が増しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成28年12月末時点の平均空室率が3.61%となり、前年同月比0.42%低下いたしました。（注）

また、東京都心5区の平成28年12月末時点における平均賃料は前年同月比で848円（4.79%）上昇し、18,540円/坪となりました。（注）

当第3四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比24.3%増の99,826千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比9.4%増の699,973千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が799,800千円（前第3四半期連結累計期間比79,497千円増、11.0%増）、営業利益が23,137千円（同1,781千円減、7.1%減）、経常利益が26,691千円（同1,621千円増、6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が26,488千円（同1,612千円増、6.5%増）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、295,601千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少5,672千円、売掛金の増加3,415千円等であります。

負債は、146,270千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の減少2,790千円、未払金の減少13,859千円、未払費用の減少6,211千円、前受金の減少28,243千円、賞与引当金の増加9,190千円等であります。

また、純資産は、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により149,330千円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の36.3%から44.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,401,800	23,401,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,401,800	23,401,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	23,401,800	-	53,656	-	19,174

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,400,700	234,007	
単元未満株式	1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,401,800		
総株主の議決権		234,007	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,561	195,889
売掛金	66,199	69,614
仕掛品	-	5,864
貯蔵品	100	100
前払費用	4,883	5,800
未収還付法人税等	3,305	-
その他	5,302	7,122
貸倒引当金	298	462
流動資産合計	281,054	283,928
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	-	1,820
有形固定資産合計	-	1,820
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,363
無形固定資産合計	-	1,363
投資その他の資産		
差入保証金	8,547	8,334
破産更生債権等	8,917	8,893
その他	30	154
貸倒引当金	8,917	8,893
投資その他の資産合計	8,577	8,488
固定資産合計	8,577	11,672
資産合計	289,631	295,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,681	41,891
未払金	30,401	16,541
未払法人税等	70	202
前受金	46,993	18,750
賞与引当金	11,803	20,993
役員賞与引当金	-	1,503
その他	46,200	46,387
流動負債合計	180,151	146,270
負債合計	180,151	146,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,408	53,656
資本剰余金	18,926	19,174
利益剰余金	32,649	59,138
株主資本合計	104,983	131,969
新株予約権	4,496	17,361
純資産合計	109,480	149,330
負債純資産合計	289,631	295,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	720,302	799,800
売上原価	356,750	360,019
売上総利益	363,552	439,781
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	84,584	211,734
出向料	114,367	5,425
賞与引当金繰入額	11,991	18,286
その他	127,690	181,196
販売費及び一般管理費合計	338,633	416,643
営業利益	24,918	23,137
営業外収益		
受取利息	16	0
受取賃貸料	12,309	12,309
雑収入	134	3,552
営業外収益合計	12,460	15,863
営業外費用		
不動産賃貸原価	12,309	12,309
営業外費用合計	12,309	12,309
経常利益	25,069	26,691
税金等調整前四半期純利益	25,069	26,691
法人税、住民税及び事業税	193	202
法人税等合計	193	202
四半期純利益	24,876	26,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,876	26,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	24,876	26,488
四半期包括利益	24,876	26,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,876	26,488
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々3,408千円増加しております。

当社は、平成27年8月28日付で無償減資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が177,655千円、資本準備金が112,137千円、利益準備金が630千円それぞれ減少し、利益剰余金が290,423千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は53,408千円、資本剰余金は18,926千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円07銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	24,876	26,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	24,876	26,488
普通株式の期中平均株式数(株)	23,303,372	23,400,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円06銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	80,730	1,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数2,800個) (新株予約権の目的となる株式の数280,000株)	第6回新株予約権 (新株予約権の数4,400個) (新株予約権の目的となる株式の数440,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

株式会社フォーバル・リアルストレート
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレート及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。